

リーディングプロジェクト 1

東日本大震災を教訓に、安全で安心して暮らせるまちをめざします

I 目標・方向性

想像をはるかに超えた東日本大震災を教訓にして、これまで以上に本区の特徴である「燃えないまちづくり」、「壊れないまちづくり」がさらに進み、災害に強いまちになっています。また、災害が発生した場合にも速やかに対応し、安心して区民も行動しています。

II 目標設定の背景

本区は災害にきわめて弱い地域特性を有していることから、防災対策を区政の最重要課題として、これまでもさまざまな施策に取り組んできました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災はこれまでの防災計画をはるかに超える大災害となりました。マグニチュード9という大きな揺れはもちろん、死者・行方不明者を多数出すきっかけとなった大津波、本区でも発生した液状化現象、さらには福島第一原子力発電所が被災したことによる放射能被害と電力不足、そしてこの事故を起因とする風評被害までも発生しました。そこで、この大震災を教訓に区の防災対策を総点検し、新たな視点で防災計画を見直す必要があります。

III 課題解決に向けたプロジェクト

1 災害に強いまちづくり

災害を最小限に抑えるものは、まちづくりそのものです。そのために、本区では「燃えないまち・壊れないまちづくり」を進めてきましたが、いまだ十分ではありません。東日本大震災を契機に一層の取り組みを行い、災害に強いまちづくりを進めます。

【主な取り組み】

- ・不燃化促進事業（燃えないまちづくり）
- ・建築物耐震改修等支援事業（壊れないまちづくり）
- ・細街路拡幅整備事業

- ・風水害対策事業
- ・鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり事業
- ・住宅市街地総合整備（密集型）事業
- ・橋梁架替え・撤去事業
- ・区公共建築物耐震改修事業（学校、保育園、児童館等を含む）



2 災害発生時にも速やかに対応できるしくみづくり

東日本大震災では、長期間にわたる避難所生活が続くとともに、災害復興の道筋もなかなか見えていません。また、都心特有の帰宅困難者対策も求められます。この大震災を教訓に、区民が安心して災害発生時に行動できるように、改めてしくみづくりの構築を行います。

【主な取り組み】

- ・地域防災計画の見直し事務
- ・防災情報システム・災害応急物資等の整備事業
- ・地域防災力の強化支援事業（防災思想の啓発を含む）
- ・新たな防災の拠点整備事業（東京スカイツリーへの高所カメラの増設）
- ・障害者・高齢者等社会的弱者に対する災害時サポート対策
- ・帰宅困難者対策
- ・学校等への太陽光発電照明灯整備事業
- ・旧中川防災拠点整備事業
- ・荒川リバーステーション整備事業



3 見えない不安を解消し、有事にも対応できる資源環境づくり

福島第一原子力発電所の被災により、今後長期間にわたり放射能汚染の不安が残されています。また、国の原子力政策の大幅な転換も想定されます。区民の放射能に対する不安をできる限り取り除くとともに、地球温暖化防止とあいまって節電や新エネルギーへの取り組みを推進します。さらに、インフルエンザ等の感染症対策も含めて危機管理体制も充実していきます。

【主な取り組み】

- ・環境監視事業（放射線量の定点測定・分析と対策）
- ・危機管理体制強化事業
- ・照明のLED化対策
- ・太陽光発電など新エネルギーの普及支援
- ・産学官連携による省エネルギー開発
- ・環境体験学習推進事業

